

たい

第1回定例会の一般質問は、5日～8日の4日間で行われ、20名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第1回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、5月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。



本会議の進行を務める野島武夫議長

基礎的課題先延ばし並木市政に未来なし

白石 玲子
(市民自治フォーラム)



質問 定員管理の適正化について、時間外勤務手当の増加、生活保護C/Wの不足などの実情を踏まえて見直しを行い、必要な人員を確保すべきと考えるが見解は、
答弁 業務遂行等に影響がないように、30年度の職員体制を検討している。

質問 市史編さんについて、市政50周年に向け、早急に検討すべきと考えるが、
答弁 市政50周年に合わせて取りまとめることは難しいと推測される。

質問 図書館行政について、図書館協議会は、指定管理者図書館長の諮問に依るとの答弁だが、協議会の所属先は、
答弁 協議会が指示書を超える意見書を提出したらどうするのか。また意見書が指示書の内容に留まるなら諮問する意味は、
答弁 ①教育委員会が委員を任命し、協議会の運営に必要ない指導を行う。

教育長 ②指定管理者制度導入に当たり、文科省では、協議会に図書館法を変更する必要があるとの判断と伺っている。

公立保育園は残る？矛盾する市長答弁

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 東久留米市保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画について、①ある衆議院議員がホームページに、保育園保護者として行き違いが起きているのは丁寧な説明が不足しているからであり、これについて市長と話をすると掲載していた。市長はどんな話をしたのか、
答弁 ②公立保育園の全園民間化を目指すというのは全園廃園するということか。

市長 ①詳細が分からないので、答弁は控えない。②廃園ではなく民間化である。

質問 今後の東久留米市立図書館の運営方針について、①今回定型的業務等への業務委託ができなかったことは、方針の根幹の変更ではないか、②指定管理者制度導入の準備期間における人員体制は、
教育長 ①根幹は変わっていない。

答弁 ②30年度は、通常業務を助産士準備業務の人員を見込まないこととした。31年度以降は、必要があれば試算を行い人事当局と調整したい。

次世代の子どもたちに明るい未来を！

細川 雅代
(自民クラブ)



質問 ICT教育について、子どもたちの情報活用能力の早い段階からの育成が求められている。タブレット端末の各学校への機器導入の構成と規模は、
答弁 1学級で1人1台使うことを念頭に1校当たり45台とし、電子黒板などの周辺機器と校内無線LANのアクセスポイントを整備する。

質問 オリジナル・パラリンピック教育について、小・中学校での取り組みは、また、今後の方針は、
答弁 「オリジナル・パラリンピックの精神」・「スポーツ」・「文化」・「環境」を合わせた4テーマを設定し、「学ぶ（知る）」・「観る（する（体験・交流）」・「支える」の4つのアクションを組み合わせた「4×4の取り組み」により、それぞれの学校で教育活動を展開している。この成果が東京2020の終了後も生き続けるよう、体育・健康教育の中に位置付けていく必要がある。

市政運営には常に創意工夫を

篠宮 正明
(自民クラブ)



質問 30年度一般会計予算は、前年度比47%の増であり、財政調整基金など多額の基金繰り入れがある。予算編成方針に沿った基金の活用となっているのか、
答弁 それぞれの基金設置条例の処分規定に基づき編成方針に沿った活用をしているが、20億円を超える繰り入れは、基金総額が他団体に比べ多くはない当市において、厳しい財政状況を反映したものと考えている。

質問 神明通りと都市計画道路東3・4・19号線交差点の安全対策について、神明通りの拡幅整備の内容とスケジュールを伺う。

答弁 信号機の設置に向け、30年度に拡幅整備を行う。年度当初から用地交渉・測量等とともに設計を行い、年度末の工事完成を目標に進める。交通管理者からは、信号機の設置は31年度予算の対応と聞いているが、拡幅整備と時期を合わせた設置に向け引き続き調整していく。

安全・安心なまちづくりを！

津田 忠広
(公明党)



質問 避難所のバリアフリー化について、①高齢者や車椅子を使用する方などを想定した避難所の総点検を実施してはどうか、②ハード面の整備は計画的に行うことが大事であるが見解は、
答弁 ①30年度の避難所運営連絡会の中で実施可能なところから総点検をしていく。②教育委員会と話し合いを行っているが難しい状況にある。まずは総点検を踏まえて検討していきたい。また、配慮を要する方については、避難所を1階に変更したり、スロープ等を使用して段差を解消するなどの対応を考えていく。

質問 (仮称)スポーツ健康都市宣言に向けた具体的な取り組みや施策を伺う。
市長 上の原地区の新たな屋外運動施設は、スポーツを奨励する場になるとともに、宣言の拠点になり得ると考えている。宣言を行うに当たっては、機運の盛り上げに向け、取り組みや施策の充実に努めていく。

傍観者からの脱却を

沢田 孝康
(公明党)



質問 東久留米市いじめ防止対策推進基本方針の改定の理由とその趣旨について伺う。
答弁 いじめ対策の一層の強化を図るため、国の基本方針等を参照しつつ市の基本方針の改定を行うとした。改定のプロセスを通じて市内の全中学生在いじめについて考え、生徒会を中心に意見交換を行った意義は大きいと考える。

質問 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画における認知症対策の取り組みの一つとして、埼玉県ふじみ野市でも実施している一人歩き高齢者(徘徊高齢者)に対する声掛け訓練をわが市でも取り組んでみてはどうか。

答弁 声掛け運動として教育委員会と連携をし、小学校での認知症サポーター養成講座を企画している。30年度は3カ所の小学校で実施の予定。子どもたちに認知症の方との接し方などを伝えていきたいと考えている。

知恵と工夫で市民のために

阿部 利恵子
(公明党)



質問 昭和病院行きのバス路線の廃止は残念でならない。ここに至った経緯、理由を伺う。
答弁 運行収入が目録の4割弱であることがバス事業者より示され、収支差支援の打診があった。運行支援によらない手法としてルート変更などの協議を行ったが、収入増が見込めないことなどから、市の運行存続要望に対し3月30日をもって運行を終了するとの回答があった。

質問 地域公共交通の充実のため、デマンド型交通の制度設計に全力で臨んでほしい。改めて市長の見解を伺う。
市長 30年度中を目標に取りまとめ、任期2期目の中で実験運行を目指す。

質問 第1期障害児福祉計画における児童発達支援センター設置について、本市ではわかくさ学園をベースにセンター設置を目指すのではないかと、
答弁 策定中の計画において、議員の意見も参考としながら検討していく。

しんかわ保育園の募集停止は撤回を！

北村 龍太
(日本共産党)



質問 公立保育園について、9月定例会の厚生委員会、今回の子ども子育て支援事業計画の中間年の見直しでは就学前児童の推移は大規模集合住宅等の開発がないものとして推計しているとの答弁があった。しかし、この間に駅東口では製粉工場跡地に新しくマンションが建つことも分かっており、推計を超える子どもが待機児となってしまうことも十分考えられる。東部地域で多くの子どもを受け入れることができるしんかわ保育園が必要である。廃園・募集停止はやめるべきと考えるが見解は、
答弁 市立保育園の民間化を図るとする実施計画の考え方を進めていきたい。

質問 地域公共交通について、市長は昨年12月に方向性を示すと言っていたが、今年になっても政策の進展がない。計画の遅れは大きな問題だと思いが解は、
市長 大変申し訳なく思っている。30年度を目標に制度設計に努めてまいりたい。

国民健康保険 多子世帯軽減を！

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 国民健康保険について、都道府県化が始まり、制度が大きく変わろうとしている中、多子世帯の負担軽減を図る自治体の取り組みが進んでいる。本市においても減免制度を創設すべきと考えるが、どのくらいの費用が見込まれるのか、
答弁 所得300万円以下のうち7割・5割軽減該当世帯を対象外として実施した場合、システム改修費用等を除き50万円程度が見込まれる。

質問 特別支援学級の宿泊学習について、事務事業評価では28年度の取り組みは現状維持が望ましいとされている。宿泊学習は春からの実施であるにもかかわらず、2月の財政健全経営計画(実行プラン)の予定項目に追加され、見直しを図るといふ、このやり方ではないのか、
答弁 これまでも教育的効果を見直すということはやってきており、今年度はその必要があるということで検討し、見直しを図ることになった。

どいつなる、デマンド型交通

佐藤 一郎
(市議会民進党)



質問 デマンド型交通について、制度設計を今年度中に取りまとめられなかったその要因は、
市長 厳しい財政状況を鑑み、財政負担とサービス水準との均衡を視念に、制度設計に向けて交通事業者と調整を進めている。さまざまな課題解決に向けて多面的な視点から検討しているところだが、30年度中を目標に制度設計を取りまとめ、任期2期目の中で実験運行を目指す。

質問 学童保育所の延長保育について、現行の運営体制で支援員の確保が難しいのならば、民間事業者による運営形態を変更することも選択肢になると思うが、その検討状況は、またモデルケースを設定して実施する考えは、
答弁 学童保育所と放課後子供教室等の運営体制の検討に当たっては、他自治体の取り組み状況なども参考にしている。民間活力の活用についても検討は行っている。モデルケースについても検討する。